日本は温暖化促進国

CO2減らすは？決め手は？

地球の温暖化をくいとめるために、各国が温室効果ガスの排出量を減らす努力をしています。ところが日本は減らすどころか増やし続けています。国際公約の達成も危うい状況です。どこに問題があるのでしょうか？　君塚陽子記者

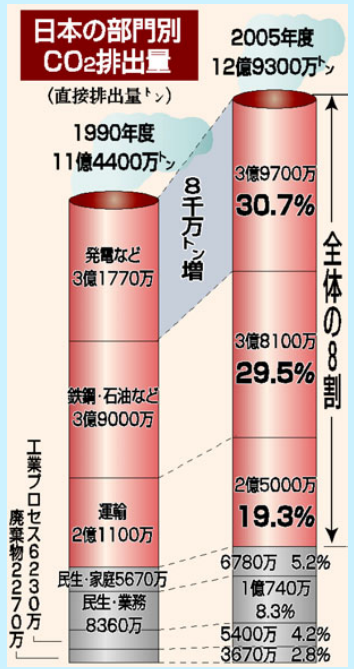
半分は大口180事業所

温室効果ガスを2012年までにマイナス6％（90年比）にする――。これが1997年に国連で採択された京都議定書での日本の国際公約です。ところが実際は、マイナスどころかプラス7・7％（05年度）。

ヨーロッパはドイツがマイナス18％など減らしているのに、日本やカナダは増やしています。（米国は京都議定書から離脱）

温室効果ガスのうち、増え続けているのは二酸化炭素（CO_2）です（表）。石油や石炭を燃やすと発生します。CO_2削減というと家庭の節電が叫ばれます。

しかし調べてみると、全排出量に占める家庭の割合は5・2％。電力会社など（エネルギー転換部門）とそれ以外の産業、自動車などで80％を占めています。（グラフ）



CO_2以外の温暖化ガスは減少

単位：百万トンCO_2換算

	1990年度 京都議定書基準年	2005年度
CO_2以外の温室効果ガス メタンほか5種	117	66

環境NGO「気候ネットワーク」がさらに調べたところ、CO_2全排出量の半分は、わずか180事業所から出ていることが分かりました。東京電力や中部電力などの電力会社、JFEスチール、新日本製鉄など大企業の事業所がずらりと並んでいます。

排出激増の発電部門

しかも、この大口からの排出量が増えています。もっとも大きな比率を占める電力などは、90年比約3千万トンも増やしています。増加分だけで全家庭の排出量を上回ります。

その理由は、価格の安い石炭を燃料にした発電が増えているからです。発電に占める石炭火力の比率は90年に9・7％だったのが、2006年には24・5％と2・5倍化。石炭を燃やしたときのCO_2排出量は、天然ガスの約2倍です。

この問題は、国際的にも指摘されています。世界銀行がまとめた調査によると、温暖化対策の日本の進ちょく状況は先進国中最下位です。最大の要因は、石炭利用を増やしているということでした。

もちろん、家庭や一人ひとりの意識改革、省エネ努力も大切。しかし、いくら節電しても、おおもとの発電所でCO_2がたくさん出る石炭を燃やしている――。こんな構図が見えてきます。

自主計画のカラクリ

これだけ温暖化の危機が叫ばれてもなぜ大口のCO_2排出が増えてしまうのでしょうか？　それは削減を政府が産業界まかせ、日本経団連の「自主行動計画」まかせにしているからです。

この「自主行動計画」をよく見ると、奇妙なことに気がつきます。

「目標」を達成しているといいながら、肝心のCO_2総量はむしろ増やしている業界があることです。

そのからくりは、「原単位」という言葉にあります。つまり、単位あたりの製品を生産するのに必要なエネルギー量を減らすことだけが目標となっていて、CO_2排出総量を減らす目標になっていないのです。

たとえば、日本チェーンストア協会。「原単位」は4年連続目標達成です。しかし、CO_2排出量は99年度の約2倍です。

同協会の「原単位」は、「延べ床面積×営業時間」あたりのエネルギー消費量。そのためエネルギー消費量が増え、CO_2排出量が増えても、営業時間が伸びているので「原単位」は小さくなり、「目標」が達成できる仕掛けです。

電気、鉄鋼、石油など大口7業種のうち、総量削減を目標にしているのは鉄鋼連盟だけ。しかも目標は達成できていません。

電力会社の場合、そもそも総量削減を掲げず、「原単位」の目標さえ未達成です。

企業ごとに排出枠を

環境エネルギー政策研究所所長　**飯田 哲也**さん

経団連「自主行動計画」はブラックボックスです。目標値は各業界ごとに好き勝手に決めていて、根拠がない。各企業は、もっと不透明です。たとえて言えば、走り高跳びで、みんなが予選通過できるよう、あらかじめ跳べる高さにバーを設定しました、というようなものです。

やはり確実に削減する方法が必要です。せめて、今の自主行動計画は、政府と各企業による、透明で明確な削減目標を定めた協定に変え、達成の誘因策と未達成の罰則が必要だと思います。これだけ温暖化が深刻になっているときに、化石燃料を扱う事業に関して、CO_2削減がルール化されないほうがおかしいのです。

総量削減に成功しているヨーロッパでは、各企業、事業所ごとに直接的に排出枠が与えられて、それにそって削減します。しかも化石燃料には炭素税をかけ、再生可能（自然）エネルギーを積極的に導入し、脱炭素型のエネルギー産業システムへ転換をはかっています。日本でも、こうした炭素税や排出量取引の導入が必要です。

90年比マイナス18％と削減に成功しているドイツは、再生可能エネルギーが電力に占める割合は12％。原発を減らしつつ、2030年にはこれを45％に引き上げることを目標にしています。再生可能エネルギーが産業として成長し、地域も活性化しています。日本が事実上、抑制しているのは国民的損失です。

数値目標の設定―日本は「反対」で孤立

世界の科学者の知見をあつめたIPCC報告書は、温暖化の破局的な影響を避けるために▽工業化（1850年ごろ）以前からの温度上昇を2度以内に抑える▽そのため先進国全体の排出量を2020年までに90年比で10～40％削減する必要がある、としています。

昨年12月のバリ会議で、20年までの中期目標が提案されたのに、日本政府はアメリカ、カナダとともに数値目標の設定に反対しました。1月26日、世界経済フォーラム（スイス・ダボス）で講演した福田康夫首相は、京都議定書約束実行期間（08～12年）後の13年以降の新たな枠組みとして、「国別総量目標」を提案しただけで、具体的数値目標を示しませんでした。

中期目標は科学者の警告にこたえられるかどうかの試金石です。

日本共産党の志位和夫委員長は1月22日の衆院本会議の代表質問で、「長期目標を実効あるものとするためにも、2020年までの中期削減目標を明確にし、先進国の合意にすること」「経済界に削減を義務付ける公的協定を結ぶべきだ」と迫りました。

ボーフォート海の海辺で2頭の子を連れたホッキョクグマ（08年1月7日、ロイター）。北極圏に約2万頭生息しているといわれますが、温暖化の影響で激減しています